



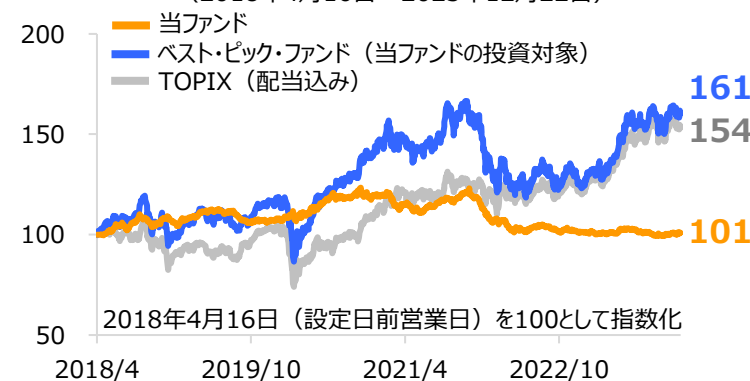
直近のパフォーマンスと今後の方針

- ▶ 当ファンドの投資対象である「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」(以下、ベスト・ピック・ファンド)は、長期にわたってTOPIXを上回る実績を上げてまいりましたが、2022年は近年経験したことのない下落を余儀なくされました。これは、世界的なインフレとそれに伴う金利上昇などにより、ベスト・ピック・ファンドに組入比率の少ないバリューストックが上昇したのに対し、主な投資先であるグロース株との株価の乖離が顕著になったためです。
- ▶ 2022年以降、従来から保有を続けている銘柄群の見直しを図りつつ、成長性に対して株価のバリュエーションが魅力的で尚且つ既存銘柄と異なる業種の新規銘柄を追加し、ポートフォリオの進化を図りました。

直近のパフォーマンス

当ファンドとベスト・ピック・ファンドの運用実績

(2018年4月16日～2023年12月22日)



インフレや金利上昇は一時的と考えていましたが、「日本株の投資環境は過去15年間と今後15年間では大きく異なってくる可能性がある」と考えを改め、2022年以降ポートフォリオの見直しを行いました。

2023年騰落率

(2022年12月30日～2023年12月22日)

当ファンド	0.0%
ベスト・ピック・ファンド	29.1%
TOPIX (配当込み)	26.5%

ポートフォリオの進化が少しずつ結果として出始めている段階

差別化されたポートフォリオと今後の方針

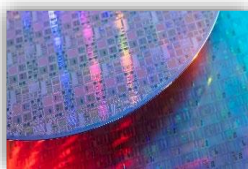
現在のベスト・ピック・ファンドは、主にビジネスそのものの高成長が期待できる「成長銘柄」と、ビジネスの成長力に加え、高い株主還元余力も期待できる「隠れた成長銘柄」で構成されております。すべての保有銘柄が高い成長性を有し、株主としての期待リターンは年率10%程度が見込めると判断しています。

ビジネスそのものの高成長が期待できる
「成長銘柄」

ソニーグループ



東京エレクトロン



ビジネスの成長力と高い株主還元余力も
期待できる「隠れた成長銘柄」

三菱商事



東京海上ホールディングス



- 株主としての期待リターンは、ビジネスからもたらされる利益成長率の年率10%程度
- 一般的に「成長(グロース)株」と称され、バリュエーションは市場平均より割高傾向の銘柄群

- 株主としての期待リターンは、配当利回り+自社株買い効果込みで年率10%程度
- 一般的に「割安(バリューストック)株」と称され、バリュエーションは市場平均より割安傾向の銘柄群

中長期のパフォーマンスに帰結するべく
「差別化されたポートフォリオ」を常に追求

※ 画像はイメージです。

※ ベスト・ピック・ファンドのリターンは、同ファンドの基準価額をもとに当ファンドの信託報酬相当を控除して算出してあり、当ファンドの実績ではありません。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

※ TOPIX (配当込み) は当ファンドまたはベスト・ピック・ファンドのベンチマークではありません。

※ 過去の実績は将来の運用成績等を示唆、保証するものではありません。

出所： スパークス・アセット・マネジメント、FactSet Pacific Inc.

■ 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、国内の株式などの値動きのある有価証券に投資するとともに、株価指数先物取引等を活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、次の通りです。

● 株価変動リスク ● 集中投資のリスク ● 株式ヘッジに伴うリスク ● 信用リスク ● その他の留意事項（システムリスク・市場リスクなどに関する事項）

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して 0.15% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して 年率1.243% (税抜1.13%) を乗じて得た額とします。 【信託報酬の配分：内訳（税抜）】 委託会社：年率0.80%、販売会社 年率0.30%、受託会社 年率0.03% 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して 年率0.11% (税抜0.10%) を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

<特化型に関して>

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

■ 指数に関して

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、J P X は TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第346号
(加入協会) 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 下記一覧参照

販売会社	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
大和証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第108号	○	○	○	○

*大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

当資料はお客様向け資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。